

【別紙 2】

審査の結果の要旨

氏名 高宮 秀典

本論文は、自民党と民主党・民進党の参議院議員がそれぞれ衆議院議員とは異なる民意を代表し、各党の政策や組織としての一体性に重大な影響を与えてきたことを事例研究と計量分析の両方を用いて論証するものである。参議院議員は衆議院議員よりもかねてよりシニアであり、特に衆議院の選挙制度改革後においては地方、業界、労働組合などの利益を色濃く反映する独自の機能を果たしている、という新たな二院制観を提示するなど、既存の参議院研究の見直しを主張している。

以下、論文の要旨を述べる。本論文は、5箇所の補遺・補論を含む9つの章によって構成されている。

まず、第1章で研究の目的を提示した後、第2章では分析アプローチとして合理的選択制度論を採用する旨を述べた上で、選挙制度と議員の政策選好・行動の関係や政党の規律と議員行動の関係に関する理論が概観される。

第3章から第7章までは、参議院自民党の分析である。第3章では、自民党の参議院議員は同党の都道府県議（以下、県議という。）団など地方政治家や業界団体の利益を表出し、党内の衆議院議員よりも、概して公共事業の維持や国内産業保護、郵政民営化反対志向であったことを、筆者自らも実施に携わった東京大学谷口研究室・朝日新聞共同政治家調査データの分析を通じて明らかにする。

次に、第4章と第5章では、両院議員の政策選好の乖離がもたらした政治的帰結が考察されている。

第4章では、第162回通常国会における郵政民営化法案の採決において、なぜ参議院自民党では大量の造反者が生じたのかという問いに対して、選挙区選出議員のうち県議出身者や比例代表選出議員のうち特定の地域代表の性格を帯びた者ほど造反しやすかった、などの仮説をデータ分析及び個別の造反議員の事例分析を通じて実証した。

第5章では、参議院選挙区選出の自民党議員による利益誘導活動に関して、参院選の年には改選される参議院選挙区選出議員が有力であるほど、当該都道府県に配分される公共事業費・補助金額が増加し、特にその効果は県議又は官僚出身議員に顕著であることを、非改選議員を対象群とみなす自然実験の枠組みを組み合わせたパネルデータ分析と、前章同様の事例分析を通じて明らかにした。

ここまで指摘されてきた参議院自民党の政策選好・議員行動の独自性は、参議院選挙区の約半数を占める県議出身議員に因るところが大きい。そこで、続く2つの章では、自民党における参議院議員候補者の選定過程において、県議団が強い影響力を獲得するに至っ

た歴史的経緯が考察されている。

第6章は、1970年代までを対象にしている。この時期は、都道府県連（以下、県連という。）傘下の地域・職域支部がまだ整備されておらず、党中央の各派閥による支援も限定的なものにとどまるなど、県議出身の参議院議員候補は選挙に弱く、また、公認候補者選定過程においても県内の衆議院議員や独自候補の擁立を目指す農業協同組合、そして党中央に比して県議団の発言力は及ばなかった。

これに対して、第7章で扱われる1980年代以降になると、自民党総裁選における予備選挙の実施や参議院選挙における拘束名簿式比例代表制の導入を受けて、自民党の県連組織が整備された結果、県連及び県議出身候補は独自の集票力・資金力を獲得して従来の選挙の弱さを克服した。さらに1990年代以降になると、衆議院に小選挙区制が導入された影響で派閥が弱体化したり、県議が系列代議士から自律性を高めたりしたことで、県議団の発言力は一層大きくなった。

第8章では、分析対象を民主党及び民進党（以下、民主党という。）に拡張している。民主党の参議院議員は労働組合、特に官公労の利益を強く表出しており、同党所属の衆議院議員よりも、平和主義的な外交・安保政策や社会的格差の是正を求める政策選好を帯びていたことを実証した上で、このような衆参民主党の政策的乖離の帰結が2012年以降における野党の分裂であったと主張している。

第9章では、各章の知見を要約すると共に、参議院選挙区における合区問題やポピュリズムに対して本論文が持ちうる含意や今後の課題が述べられている。

本論文の評価は以下のとおりである。

第一に、全468ページ・脚注1143箇所という分量に象徴される、抜群の情報量とそこから導かれた知見のオリジナリティが特筆される。自民党結党以来各回の参議院選挙及び各都道府県における同党公認候補者決定の在り方が徹底した資料収集によって跡付けられており、本論文が公刊された時点には、それ以降に参議院自民党、あるいはより広く参議院そのものの研究を志す者にとって避けては通れない必読文献になることは確実である。特に、第162回通常国会における郵政民営化法案の採決で造反した自民党議員の一人一人について、新型コロナウイルス感染症流行の間隙を突いて敢行された約30名に対するインタビュー調査を含め、当時の行動理由を突き止めていく様は圧巻の一言に尽きる。

第二に、事例研究で得られた知見を一般性の高い仮説にまとめた上で、これらを政治家調査データや財政支出データを用いた計量分析によって実証した分析手法の多彩さが評価できる。いずれも単に公開されているデータを二次利用するばかりではなく、例えば各候補者の属性データを追加的に収集、入力するなど膨大な作業量を要する分析が施されており、妥当な結論を導くためにより適切な方法を選択し、労力を惜しまずに真正面から取り組む、筆者の学問に対する真摯さがあらわれている。

第三に、本論文の各章で紹介されている事例はきわめて大量かつ詳細にわたるものの、

各章の冒頭においては以下の部分でなされる記述の方針を示し、また、事例紹介の末尾においては簡潔な要約を付すなど、論文の構成を明確にするための工夫が随所でなされている点も評価に値する。そもそも本論文の事例の論述には迫真性があり、長大ではあってもリーダビリティは十分に保たれている。

一方、本論文にも不十分な点がないわけではない。

第一に、参議院議員の行動動機や選好をここまで緻密に明らかにしたのであれば、それが各国の二院制、選挙制度、連合理論などの比較政治研究に対してどのような貢献をなしうるのかの考察があれば、さらに壮大な研究にできたものと思われる。

第二に、自民党や民主党の参議院議員が各党の衆議院議員とは異なる選好を持った結果として、政府与党及び各党が目指す政策にどのような変化が生じたのか、第4章の郵政民営化に関する分析と第5章の計量分析を架橋するような事例研究があれば、本論文の説得力は一層増したであろう。

ただし、これらは本論文に捧げられた筆者の圧倒的なエフォートを前にしては望蜀之嘆であり、先に述べた価値を何ら損なうものではない。

以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。